

## 集落自治を支える小規模水道の政策論

法政大学 野田岳仁

本研究は、水道法の規制を受けない給水人口100人以下の小規模水道に焦点を当てます。上水道普及率98%を超える我が国において、残る2%（約200万人）の地域では集落独自の小規模水道が運営されています。そのような地域では住民が当番制で月に数回、水道タンクの清掃を行い、水道を維持してきました。しかし、高齢化や人口減少によって、存続が危ぶまれる地域が増えています。

こうした状況に対し、国や地方自治体は新たな上水道の整備や給水車による運搬送水を提案しています。にもかかわらず、これらの施策を拒み、集落単位の小規模水道を維持し続けようとする地域も少なくありません。

上水道が整備されていない条件不利地域では、人口減少や高齢化が進み、お祭りや地域行事の運営も難しくなっています。しかし、そのような状況のなかで、水道タンクの清掃が住民同士の交流の場となり、集落自治を支えていることがわかってきました。つまり、行政による上水道の整備や運搬送水の導入は、人間関係の断絶や集落の自治機能の低下を招く恐れがあり、それが集落の崩壊につながらないか懸念されているのです。

そこで本研究は、各地でのフィールドワークをもとに、地域社会の小規模水道存続の論理を分析することを通じて、集落の自治機能を損なわない存続可能な小規模水道の政策論を構築することを目指します。



写真-1 新潟県 A 集落の水道タンク



写真-2 岐阜県 B 集落の水道水源